

執筆者紹介

ますだ たちひこ 榎田大知彦 本学経済学部講師

たかばし ゆうきち 高橋 祐吉 本学経済学部教授

〈編集後記〉

本号には、経済学の論文2本が収められている。榎田論文がドイツの労働組合の近時の動向と議論を第一次資料にもとづいて詳細に辿る一方、高橋論文は日本の労働事情を明快に説く公開講座を元にした内容となっている。労働のテーマは共通しながらも、それぞれ、対象国は独日、トーンは学術的研究と市民向け啓蒙で異なっている。私は専門外だが、興味深く読むことができた。

榎田論文は、2000年代初頭の労働政策に対するドイツ労働総同盟(DGB)の声明や対応から、協約自治(産業レベルの労働組合と使用者団体による交渉を通じた賃金や労働条件などの基本的な労働条件の設定)の維持を最重要課題とする姿勢に注目する。そして、DGBが、協約自治と相反する面を持つ、ハルツ改革(失業者の給付削減、解雇制限の緩和、派遣労働の規制緩和など)、「事業所の雇用同盟」(事業所レベルで従業員が労働協約の内容を下回る労働条件を受け入れる代わりに雇用保障を享受しようとする合意)や、法定最低賃金制度を、事実上容認していく経過を叙述する。

高橋論文は、日本の経済、労働状況を、GDP、勤労統計調査、エンゲル係数、タンパク摂取量、雇用保護指数、若者の意識調査、就業者の構成などのデータに触れながら、近年の若者を含む国民の雇用の不安定化と「窮乏」傾向を、実証的に浮き彫りにする。その作業を通じて、アベノミクスと称される近年の経済政策を批判的に検討し、今日の日本経済の停滞の中身を、雇用と所得の停滞を起点とした悪循環の構造に見出す。あわせて、人間らしい働き方(雇用、賃金、労働時間)こそが経済の土台であるべきであるとして、雇用の安定化、最低賃金の引き上げ、長時間労働の是正などの改善策を提唱する。

以上、紹介者として適任ではないが、私なりにまとめさせていただいた。誤解のありうところ、ご海容願えれば幸いである。いずれも経済学の論考で、榎田論文いわく、「陰鬱な学問」、「見たくも論じたくもない現実のなかにこそ、大事なものはある」、「細部にこそ問題の本質は現れる」という言葉通り、地道で実証的なアプローチは信頼に値する。両論文の記述する独日の近時のいわゆる新自由主義的な労働政策がなぜ登場しつつあるのか、社会背景、国際動向、政党や財界の利害関係や、立法および法施行過程にも、関心を惹かれるところである。その意味で、両論文のテーマをめぐり、学際的な共同研究がいつそう進められるべきであろう。

今後も、本月報に、優れた論考が続々と掲載され、社会科学研究所による国内外の研究、啓蒙活動が一層進展することを願いつつ、後記に代えさせていただく。(T.I)

2016年9月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 村上俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
